



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

東

上場会社名	TOYO TIRE株式会社		上場取引所
コード番号	5105 URL https://www.toyotires.co.jp/		
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史		
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員コーポレート統括部 門管掌	(氏名) 延澤 洋志	TEL 072-789-9100
定時株主総会開催予定日	2026年3月27日	配当支払開始予定日	2026年3月30日
有価証券報告書提出予定日	2026年3月26日		
決算補足説明資料作成の有無	有		
決算説明会開催の有無	有		

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 594,923	% 5.2	百万円 97,350	% 3.6	百万円 101,328	% △0.8	百万円 63,614	% △15.0
2024年12月期	565,358	2.3	93,981	22.2	102,117	18.7	74,810	3.5

(注) 包括利益 2025年12月期 70,009百万円 (△28.2%) 2024年12月期 97,491百万円 (14.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 413.10	円 銭 —	% 12.8	% 13.7	% 16.4
2024年12月期	485.86	—	17.2	14.9	16.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 28百万円 2024年12月期 57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 753,248	百万円 522,659	% 69.4	円 銭 3,393.98
2024年12月期	722,666	472,552	65.4	3,069.02

(参考) 自己資本 2025年12月期 522,659百万円 2024年12月期 472,552百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 93,060	百万円 △23,079	百万円 △43,827	百万円 116,796
2024年12月期	67,059	△15,214	△23,077	86,333

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 70.00	円 銭 120.00	百万円 18,477	% 24.7	% 4.3
2025年12月期	—	60.00	—	70.00	130.00	20,019	31.5	4.0
2026年12月期(予想)	—	65.00	—	70.00	135.00		38.5	

(注) 2025年12月期 期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 296,000	% 4.4	百万円 42,000	% △12.8	百万円 32,000	% △26.8	百万円 20,000	% △40.0
通期	620,000	4.2	94,000	△3.4	82,000	△19.1	54,000	△15.1

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) Toyo Tire Sales and Marketing Europe d.o.o. Indija
除外 2社 (社名) 通伊欧輪胎張家港有限公司、Toyo Tire Deutschland GmbH

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	154,111,029株	2024年12月期	154,111,029株
② 期末自己株式数	2025年12月期	115,100株	2024年12月期	136,024株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	153,991,245株	2024年12月期	153,973,755株

(注) 詳細は、添付資料P.16「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	305,443	3.0	63,561	9.5	75,012	△5.3	41,642	△36.2
2024年12月期	296,682	△4.5	58,062	△11.2	79,219	△12.6	65,253	△20.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	270.41	—	—	—
2024年12月期	423.79	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	439,379		308,170		70.1		2,001.16	
2024年12月期	430,684		287,198		66.7		1,865.24	

(参考) 自己資本

2025年12月期

308,170百万円

2024年12月期

287,198百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2025年1月1日から2025年12月31日まで）における経済環境は、米国では、トランプ政権下における外交、通商政策の動向に一部不確実性がみられるものの、雇用情勢や個人消費を中心に主要経済指標は底堅く推移しました。欧州では、米国の関税政策の動向に不確実性が残るなか、インフレの安定を背景にECB（欧州中央銀行）が政策金利を据え置き、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。わが国では、米国の通商政策による影響が一部にみられるものの、雇用、所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されます。一方で、金融資本市場の変動や米国の今後の政策動向等については、引き続き注視が必要な状況です。

このような状況のもと、当社グループは2021年を起点とした5ヵ年の中期計画「中計’21」を策定し、その中で掲げた各種経営指標を実現するため、これまで培ってきた得意分野や独自性、研鑽してきた機能別組織機能、変革・強化を図ってきたガバナンスやコンプライアンス体制をベースに置きながら、取り巻く変化に迅速、かつ柔軟に適応する力を当社グループ全体で強化することに取り組みました。

その結果、当期の当社グループの売上高は594,923百万円（前年度比29,564百万円増、5.2%増）となり、営業利益は97,350百万円（前年度比3,369百万円増、3.6%増）、経常利益は101,328百万円（前年度比789百万円減、0.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は63,614百万円（前年度比11,196百万円減、15.0%減）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

(タイヤ事業)

北米市場における市販用タイヤについては、輸入関税引き上げに伴いタイヤメーカー各社で値上げが実施されました。未だ価格面での優位性を持つアジア品を中心とした輸入タイヤの需要が継続しております。当社では、新商品NITTO TERRA GRAPPLER G3（ニットー テラグラッpler ジースリー）やOPEN COUNTRY R/T PRO（オープンカントリー・アールティープロ）、人気商品OPEN COUNTRY A/T III（オープンカントリー・エーティースリー）など重点商品の販売量が堅調に推移し、前年度を上回る販売量となりました。また、値上げ活動が浸透したこともあり、売上高は販売量以上に前年度を上回りました。

欧州市場における市販用タイヤについては、事業再編に伴うオペレーションの変更により販売量及び売上高ともに前年度を大きく下回りました。市場では中国品を中心とした安価なタイヤの流入が続いているが、当社はセルビア工場からの地産地消を推進し重点商品の増販を図ることで利益率の向上に取り組みました。

国内市場における市販用タイヤについては、6月の夏タイヤと9月の冬タイヤ値上げ前の駆け込み需要はありましたが、その後の反動により年間の販売量は前年度並みとなりました。また、OPEN COUNTRY（オープンカントリー）シリーズや昨年発売したPROXES CF3（プロクセス・シーエフスリー）、新商品PROXES LuK II（プロクセス・エルユーケーツー）やOBSERVE GIZ3（オブザーブ・ギズスリー）など質を重視した重点商品への販売シフトに加えて値上げの効果もあり、売上高は前年度を上回りました。

新車用タイヤについては、自動車メーカーの需要が安定したこともあり販売量は前年度並みとなりましたが、物価高騰の一部を価格に反映できたため、売上高は前年度を上回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は547,697百万円（前年度比27,865百万円増、5.4%増）、営業利益は95,509百万円（前年度比3,419百万円増、3.7%増）となりました。

(自動車部品事業)

自動車部品事業については、自動車メーカーの需要が安定したことにより、売上高は47,225百万円（前年度比1,699百万円増、3.7%増）と前年度を上回りました。一方で、市況及び物価高騰による原価の上昇を受けて営業利益は1,821百万円（前年度比58百万円減、3.1%減）と前年度を下回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は753,248百万円となり、前年度末に比べ30,581百万円増加しました。これは、主として、現金及び預金が増加したことによります。

また、負債は230,588百万円となり、前年度末に比べ19,524百万円減少しました。これは、主として、短期借入金及び長期借入金が減少したことによります。なお、有利子負債は92,349百万円となり、前年度末に比べ16,100百万円減少しました。

当連結会計年度末の純資産は522,659百万円となり、前年度末に比べ50,106百万円増加しました。これは、主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は69.4%となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動による収入が93,060百万円となり、投資活動による支出が23,079百万円となったため、純現金収支（フリー・キャッシュ・フロー）は69,981百万円となりました。財務活動においては43,827百万円の支出となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、これら収支に為替換算差額の増加額、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を合わせ116,796百万円となりました。

(3) 今後の見通し

2026年12月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	620,000百万円
営業利益	94,000百万円
経常利益	82,000百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	54,000百万円

なお、為替レートの前提につきましては、1 US ドル=145円、1 ユーロ=170円を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題として捉え、毎期安定した配当を実施してまいりました。この安定配当の考え方を堅持しつつ、財務健全性も維持した上で業績に連動させた形で株主の皆様のご期待へお応えしてまいります。中期経営計画「中計’21」の期間中（2021年～2025年）の連結配当性向を30%以上の水準とするごことを考えておりますが、当期純利益に含まれる非経常的かつ特殊な損益などを調整し、より当社の実力値に近い利益に連動させることで、安定的かつ業績との連動性を持った還元策を実現していきます。当事業年度の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を70円（記念配当5円含む）とし、既に実施済みの中間配当金（1株当たり60円）と合わせて、年間配当金を1株当たり130円（前期実績：同120円）とさせていただく予定です。

また、翌事業年度の配当につきましては、年間配当金として1株当たり135円（中間配当金65円、期末配当金70円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。IFRS（国際財務報告基準）の適用時期は未定ですが、IFRS導入に関する動向等を注視しつつ、適用に備え、情報収集、知識習得、論点整理等の取組みを継続しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	86,636	117,256
受取手形及び売掛金	130,369	136,504
商品及び製品	86,700	92,036
仕掛品	5,011	4,348
原材料及び貯蔵品	31,133	30,327
その他	35,027	29,469
貸倒引当金	△1,096	△1,089
流动資産合計	373,782	408,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	158,538	156,209
減価償却累計額	△70,979	△71,571
建物及び構築物（純額）	87,559	84,637
機械装置及び運搬具	443,021	437,083
減価償却累計額	△307,899	△314,263
機械装置及び運搬具（純額）	135,122	122,819
工具、器具及び備品	79,230	79,043
減価償却累計額	△65,795	△65,939
工具、器具及び備品（純額）	13,435	13,103
土地	17,529	17,203
リース資産	1,479	1,089
減価償却累計額	△1,031	△760
リース資産（純額）	447	328
使用権資産	36,801	42,097
減価償却累計額	△14,524	△18,862
使用権資産（純額）	22,277	23,235
建設仮勘定	10,781	19,353
有形固定資産合計	287,153	280,681
無形固定資産		
ソフトウエア	21,948	23,470
その他	170	174
無形固定資産合計	22,119	23,645
投資その他の資産		
投資有価証券	6,710	4,591
長期貸付金	118	1,129
退職給付に係る資産	16,951	20,265
繰延税金資産	7,781	6,108
その他	8,160	8,084
貸倒引当金	△111	△113
投資その他の資産合計	39,610	40,066
固定資産合計	348,884	344,393
資産合計	722,666	753,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,725	33,716
1年内償還予定の社債	—	5,000
短期借入金	20,447	13,419
未払金	34,260	36,677
未払法人税等	12,192	9,716
役員賞与引当金	100	176
製品補償引当金	383	300
関係会社整理損失引当金	4,221	2,325
その他	41,559	44,620
流動負債合計	150,892	145,953
固定負債		
社債	25,000	20,000
長期借入金	41,139	31,327
リース債務	15,467	15,814
役員退職慰労引当金	7	7
環境対策引当金	86	86
製品補償引当金	699	435
退職給付に係る負債	3,465	3,157
繰延税金負債	6,118	6,593
その他	7,238	7,212
固定負債合計	99,221	84,635
負債合計	250,113	230,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,935	55,935
資本剰余金	54,214	54,255
利益剰余金	275,986	319,894
自己株式	△118	△104
株主資本合計	386,017	429,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,924	1,166
繰延ヘッジ損益	△116	△64
為替換算調整勘定	69,232	74,499
退職給付に係る調整累計額	15,495	17,077
その他の包括利益累計額合計	86,535	92,679
純資産合計	472,552	522,659
負債純資産合計	722,666	753,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	565,358	594,923
売上原価	334,595	360,108
売上総利益	230,763	234,814
販売費及び一般管理費	136,782	137,464
営業利益	93,981	97,350
営業外収益		
受取利息	893	1,289
受取配当金	632	192
為替差益	7,989	4,679
持分法による投資利益	57	28
その他	2,510	1,944
営業外収益合計	12,084	8,134
営業外費用		
支払利息	1,495	1,007
その他	2,452	3,149
営業外費用合計	3,947	4,156
経常利益	102,117	101,328
特別利益		
固定資産売却益	2,045	1,041
投資有価証券売却益	6,731	2,572
関係会社出資金譲渡益	—	64
訴訟損失引当金戻入額	1,432	—
子会社清算益	95	—
特別利益合計	10,304	3,678
特別損失		
固定資産売却損	—	819
固定資産除却損	1,003	868
減損損失	7,675	14,078
関係会社整理損	2,158	—
特別損失合計	10,837	15,766
税金等調整前当期純利益	101,583	89,240
法人税、住民税及び事業税	29,732	22,927
法人税等調整額	△2,958	2,698
法人税等合計	26,773	25,625
当期純利益	74,810	63,614
親会社株主に帰属する当期純利益	74,810	63,614

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	74,810	63,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,887	△757
繰延ヘッジ損益	△220	52
為替換算調整勘定	23,899	5,445
退職給付に係る調整額	3,727	1,582
持分法適用会社に対する持分相当額	163	72
その他の包括利益合計	22,681	6,394
包括利益	97,491	70,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	97,491	70,009

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,935	54,197	221,333	△120	331,344
当期変動額					
剩余金の配当			△20,016		△20,016
親会社株主に帰属する当期純利益			74,810		74,810
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		17		7	24
連結範囲の変動			△141		△141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	17	54,652	2	54,672
当期末残高	55,935	54,214	275,986	△118	386,017

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,812	103	45,170	11,767	63,854	395,199
当期変動額						
剩余金の配当						△20,016
親会社株主に帰属する当期純利益						74,810
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						24
連結範囲の変動						△141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,887	△220	24,062	3,727	22,681	22,681
当期変動額合計	△4,887	△220	24,062	3,727	22,681	77,353
当期末残高	1,924	△116	69,232	15,495	86,535	472,552

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	55,935	54,214	275,986	△118	386,017
当期変動額					
剩余金の配当			△20,018		△20,018
親会社株主に帰属する当期純利益			63,614		63,614
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		41		19	60
連結範囲の変動			311		311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	41	43,907	14	43,962
当期末残高	55,935	54,255	319,894	△104	429,980

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,924	△116	69,232	15,495	86,535	472,552
当期変動額						
剩余金の配当						△20,018
親会社株主に帰属する当期純利益						63,614
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						60
連結範囲の変動						311
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△757	52	5,266	1,582	6,143	6,143
当期変動額合計	△757	52	5,266	1,582	6,143	50,106
当期末残高	1,166	△64	74,499	17,077	92,679	522,659

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,583	89,240
減価償却費	35,106	35,555
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△678	△1,323
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△104	△97
受取利息及び受取配当金	△1,526	△1,482
支払利息	1,495	1,007
為替差損益（△は益）	△3,996	△5,979
持分法による投資損益（△は益）	△57	△28
固定資産売却損益（△は益）	△2,045	△222
投資有価証券売却損益（△は益）	△6,731	△2,572
訴訟損失引当金戻入額	△1,432	—
固定資産除却損	1,003	868
減損損失	7,675	14,078
関係会社整理損	2,158	—
売上債権の増減額（△は増加）	△13,474	△5,449
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,015	△3,624
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,446	△4,321
その他	△9,535	3,719
小計	101,980	119,367
利息及び配当金の受取額	1,552	1,516
利息の支払額	△1,633	△1,074
法人税等の支払額	△35,035	△27,056
法人税等の還付額	196	307
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,059	93,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,663	△23,665
有形固定資産の売却による収入	2,566	3,078
無形固定資産の取得による支出	△9,173	△3,513
投資有価証券の取得による支出	△14	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,798	3,740
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の譲渡による支出	—	△2,687
非連結子会社出資金の払込による支出	△477	—
その他	△249	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,214	△23,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,284	△12,225
長期借入金の返済による支出	△6,161	△5,099
リース債務の返済による支出	△6,183	△6,506
配当金の支払額	△20,011	△19,989
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,077	△43,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,767	3,831
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	33,534	29,985
現金及び現金同等物の期首残高	52,798	86,333
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	477
現金及び現金同等物の期末残高	86,333	116,796

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、タイヤ事業、自動車部品事業の各セグメントにおける製品の製造・販売を主な事業としております。主に製品の検収を受けた時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、検収を受けた時点で収益を認識しております。輸出販売については、主にインコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時点で、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。ただし、国内販売における出荷から引渡しまでの期間が通常の期間である場合には、代替的取扱いを採用し、製品の出荷時点で収益を認識しております。

当社グループは、タイヤ事業、自動車部品事業いずれにおいても、各顧客との取引開始時点で製品の取引価格を決定しており、これらの収益は、顧客との契約において約束された対価から将来予想される返品、値引及びリベート等を控除した金額で測定しております。返品額は過去のデータ等に基づいて予想返品率を見積り算出しております。値引、リベートについては実績が確定するまで契約等に基づいて将来の支払額を見積り算出しております。なお、顧客への納品後、1年以内に支払いを受けているため、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

当社グループの取引には数か月から1年までの一定の期間の取引数量等に応じた割戻しや販売手数料を支給するものがあり、これらの変動対価の金額は契約条件等に基づき見積り取引価格を調整しており、返金負債に計上しております。

タイヤ事業において、主として日本で販売する冬季用タイヤ製品は、冬から春にかけて返品を受ける等収益の戻入れが生じるため、将来、返品が見込まれる部分を見積って収益を減額し、返品される製品を回収する権利について返品資産を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（主として15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約・通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ・金利オプション	借入金

③ ヘッジ方針

当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許資金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業及び自動車部品事業の2つの事業を基礎として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「タイヤ事業」及び「自動車部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タイヤ事業」は、各種タイヤ（乗用車用、ライトトラック用、トラック・バス用）、その他関連製品を製造及び販売しております。「自動車部品事業」は、自動車部品（自動車用防振ゴム等）を製造及び販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表計上額
	タイヤ事業	自動車部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	519,832	45,526	565,358	—	565,358	—	565,358
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	0	0	△0	—
計	519,832	45,526	565,358	0	565,358	△0	565,358
セグメント利益(営業利益)	92,089	1,880	93,970	10	93,981	0	93,981
セグメント資産	601,861	30,961	632,822	49,595	682,417	40,248	722,666
その他の項目							
減価償却費	32,638	644	33,283	1,823	35,106	—	35,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,562	1,111	17,674	7,915	25,589	—	25,589

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	547,697	47,225	594,923	—	594,923	—	594,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	547,697	47,225	594,923	—	594,923	—	594,923
セグメント利益(営業利益)	95,509	1,821	97,330	19	97,350	—	97,350
セグメント資産	626,877	27,876	654,754	48,488	703,242	50,005	753,248
その他の項目							
減価償却費	32,354	617	32,972	2,583	35,555	—	35,555
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,943	935	24,878	5,116	29,995	—	29,995

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

- 2 セグメント利益の調整額は前連結会計年度0百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。
- 3 セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は前連結会計年度40,435百万円、当連結会計年度50,296百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額 3,069円02銭	1 株当たり純資産額 3,393円98銭
1 株当たり当期純利益 485円86銭	1 株当たり当期純利益 413円10銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	472,552	522,659
純資産の部の合計額 から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分) (百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	472,552	522,659
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	153,975	153,995

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	74,810	63,614
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	74,810	63,614
普通株式の期中平均株式数 (千株)	153,973	153,991

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。